令和６年度　基本評価調書			所管部局	総務部	所管課	北方領土対策課	
施策名	北方領土復帰対策等の推進				施策コード	0102	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)B	
関連重点戦略計画等	知事の基本政策					事務事業数	14
特定分野別計画	第9期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	935,340千円	R5	877,880千円	R4	870,188千円	

施策目標	北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの連携を一層深化し、返還要求運動や北方四島交流、元島民などに対する援護対策、北方領土隣接地域の振興などを進める。
現状と課題	（対露平和条約交渉・四島交流等事業） 　ロシア政府は令和4年3月、平和条約交渉の中断や四島交流及び自由訪問の事業の中止等の措置を一方的に発表し、さらに9月には、四島交流等に係る合意の効力を停止する政府令を発表するなど、平和条約交渉や四島交流等事業の今後を見通すことが難しい状況にある。 （北方領土返還要求運動） 　ロシアによるウクライナ侵略により日露関係は厳しい状況にある。こうした状況にあるからこそ、政府の外交交渉を支え、後押しとなるよう、返還要求運動を推進する必要がある。 （北方領土隣接地域の振興対策） 　北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、地域の振興等を図る必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（対露平和条約交渉・四島交流等事業） 　領土問題を解決して平和条約を締結するという政府の基本方針の下、北方四島の一日も早い返還に向け、外交交渉を継続するとともに、北方墓参をはじめとする四島交流等事業の一日も早い再開に向け、具体的に進展するよう国に働きかける。 （北方領土返還要求運動） 　若い世代をはじめ多くの方々の北方領土問題に対する関心と理解を深めるとともに、返還要求運動の後継者等を育成するため、啓発活動の充実など、返還要求運動を推進する。 （北方領土隣接地域の振興対策） 　第9期振興計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、基幹産業である農業、水産業の振興や観光の振興、教育施設の整備など隣接地域の振興等に関する施策を着実に推進していく。
実績と成果	（対露平和条約交渉・四島交流等事業） 　北方領土の早期返還に向けた国への要望を行った（R3年度:5回、R4年度:7回、R5年度:5回）。令和6年5月には、総理に対し北方四島交流等事業の早期再開等について要望を行った。 （北方領土返還要求運動） 　8月の北方領土返還要求運動強調月間や2月の「北方領土の日」特別啓発期間における集中的な取組のほか、ポスターや作文コンテストの開催、SNSなど多様なメディアを活用した積極的な情報発信、北方領土サポーター活動の充実など年間を通じた啓発活動を実施した。 　元島民の団体である（公社）千島歯舞諸島居住者連盟や、返還要求運動を推進する（公社）北方領土復帰期成同盟に対する助成を行った。 （北方領土隣接地域の振興対策） 　北方領土隣接地域の1市4町や団体が行う地域振興等事業や啓発事業、援護事業に対する助成を行った。

参考HP①	北方領土対策本部北方領土対策課のページ	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/hrt/
参考HP②		
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【3(1)B_0102】北方領土復帰対策等の推進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
北方領土返還要求署名数		目標値	9,381	9,422	9,512	10,232	98.9%	B
		実績値	9,278	9,332	9,407			

設定理由	国民世論の結集の度合いを測る指標であり、北方領土対策の成果を測る指標として設定。		
指標公表時期	毎年調査、4月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道総務部調べ

分析(主な取組と成果)

北方四島の一日も早い返還に向け、国の外交交渉を支え、後押しとなる国民世論の更なる結集と高揚が図られるよう、返還要求運動に取り組んでおり、達成率は概ね順調である。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(1)B_0102】北方領土復帰対策等の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） 北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの連携を一層深化し、返還要求運動や北方四島交流、元島民などに対する援護対策、北方領土隣接地域の振興などを進める必要がある。 （取組と成果） ・北方領土返還要求運動強調月間や「北方領土の日」特別啓発期間において、市町村や関係団体等と連携し、道内各地で啓発活動を実施することにより、北方領土問題に対する国民世論の更なる結集と高揚に資することができた。 ・国や北方領土隣接地域と連携して策定した第9期振興計画に基づき、隣接地域や団体が行う活力ある地域経済の展開や地域の資源を活かした交流・関係人口の拡大などの事業に対して助成を行い、北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決に資することができた。

緊急性 優先性	（課題） ・ロシア政府は令和4年3月、平和条約交渉の中断や四島交流及び自由訪問の事業の中止等の措置を一方的に発表し、さらに9月には四島交流等の事業に係る合意の効力を停止する政府令を発表するなど、平和条約交渉や四島交流等事業の今後を見通すことが難しい状況となっている。 ・元島民の平均年齢は88歳を超え、北方領土問題の解決は、一刻の猶予も許されない状況となっている。 （取組と成果） ・ロシアによるウクライナ侵略により、日露関係は厳しい状況にあるが、北方領土の早期返還に向け、外交交渉の継続や四島交流等事業の早期再開などについて、国に対して要望を行っている。 ・令和6年度の北方四島交流等事業の実施が見通せない間の別途の事業として、高齢化が進む元島民の思いに応えるため、国や千島連盟、北対協と連携しながら、洋上慰霊を令和6年8月下旬から実施することとした。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
北方領土問題に関する国への要望回数	5回（令和3年度）	7回（令和4年度）	5回（令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
北方領土の早期返還に向け、対露平和条約交渉の継続、北方領土返還要求運動の一層の推進、四島交流等事業の早期再開、北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化を国に働きかける。

（分析等） ロシアによるウクライナ侵略により、日露関係は厳しい状況にあるが、日露関係の状況や元島民等の要請なども踏まえながら、北方領土の早期返還に向けた国への要望を行っていく。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
北方領土隣接地域振興等事業推進費実績額	472,605千円 （令和3年度）	518,992千円 （令和4年度）	530,932千円 （令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律による「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき各般にわたる施策の総合的・計画的な推進を図る。

（分析等） 第9期振興計画に基づく隣接地域の振興等に関する施策の着実な推進が図られるよう、隣接地域や団体が行う地域振興等事業や啓発事業、援護事業に対する助成を行った。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【3(1)B_0102】北方領土復帰対策等の推進

〈総合判定〉

指　標　判　定	B	連　携　状　況	○	総　合 判　定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	北方四島の返還を切に願う元島民の方々は高齢となり、北方領土問題の解決に一刻の猶予も許されない状況であることから、北方領土の早期返還に向け、国や北方領土隣接地域、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	日露関係は依然として厳しい状況が続いているが、元島民の方々の高齢化が進んでおり、北方領土問題の解決には一刻の猶予も許されない。 北方領土の早期返還に向けて、世論の更なる結集を図り、政府の外交交渉を後押ししていくため、世論の啓発を図るイベントを開催するなどの啓発活動の充実を図るとともに、国や北方領土隣接地域、関係団体と十分連携し、北方領土隣接地域の振興対策や元島民の援護対策等を引き続き実施する。また、戦後80年を節目として北方領土返還要求運動を一層促進するため、道民へ領土問題を伝えていく。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	0102

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
1601		事務	北方領土対策本部総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課				9.8		9.8	78,498					
1602		一般	返還要求運動促進費	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		20,871	20,871	7.1		7.1	77,742	①	改善（取組分析）		拡充	
1603		維持費	領土復帰運動促進費	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		80	80	0.3		0.3	2,483					
1604		一般	北方領土復帰期成同盟補助金	国民世論の啓発等を目的に設立された（公社）北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		75,273	75,273	0.4		0.4	78,477	①	改善（取組分析）		改善	
1605		一般	北方領土隣接地域振興等基金積立金	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		36,968	0	0.2		0.2	38,570					
1606		一般	北方領土隣接地域振興等補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		577,822	0	2.0		2.0	593,842	①	改善（取組分析）		改善	
1607		一般	北方領土隣接地域振興対策等推進費（事務費）	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する協議会経費及び勉強会経費 第9期振興計画進捗管理など	北方領土対策本部北方領土対策課		3,263	3,263	1.1		1.1	12,074					
1608		一般	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題解決促進のために活動する（公社）千島歯舞諸島居住者連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		38,348	38,348	0.3		0.3	40,751	①	改善（取組分析）		改善	
1609		一般	北方墓参費	北方領土への墓参及び特別墓参に関する事業費	北方領土対策本部北方領土対策課		44,857	44,857	3.2		3.2	70,489	①	改善（取組分析）		改善	
1610		一般	北方四島交流北海道推進委員会補助金	北方四島交流事業の実施団体である北方四島交流北海道推進委員会に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		32,482	32,482	0.1		0.1	33,283	①	改善（取組分析）		改善	
1611		一般	北方四島交流推進費（事務費）	北方四島交流事業の実施に関する事務費	北方領土対策本部北方領土対策課		449	449	0.4		0.4	3,653					
1612		一般	北方四島交流センター管理費	道立北方四島交流センターの管理運営費（指定管理者への委託経費）	北方領土対策本部北方領土対策課		62,754	62,754	0.4		0.4	65,958	①	改善（取組分析）		改善	
1613		一般	北方領土隣接地域振興加速化補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		25,000	25,000	1.7		1.7	38,617	①	改善（取組分析）		改善	
1614		一般	北方四島共同経済活動等推進事業	現地調査やセミナーの開催、5分野の優先プロジェクト推進 ※水産林務部要求分10,000千円	北方領土対策本部北方領土対策課		17,173	7,173	1.0		1.0	25,183					
計						0	935,340	310,550	28.0	0.0	28.0						